

過去3ヶ月の原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年2月～2017年4月」

2017年

- 2月1日 東芝が英国で参入した原発新設プロジェクトについて、大幅に縮小。プロジェクトを手がける子会社「ニュージェネレーション(ニュージェン)」の株式を売却し、経営の主導権を手放す方向。
- 2月1日 日本原燃が使用済み核燃料再処理工場(六ヶ所村)に受け入れる、全国の電力会社の使用済み核燃料について、2017年度の搬入量がゼロとなる見通し。通年で受け入れが全くないのは貯蔵プールの漏水に伴う03年度の搬入中止に続き2度目。「工場の耐震補強工事に伴い、受け入れが困難」と説明。
- 2月1日 中部電力が、浜岡原子力発電所5号機の配管で、小さな穴が二つ見つかったと発表。東日本大震災の直後に運転を停止した際、原子炉に流入した海水でさびた可能性もある。
- 2月1日 日立製作所が、米ゼネラル・エレクトリック(GE)との合弁事業である原発に使うウラン燃料を濃縮する新技術の開発から撤退する方針を明らかにした。2017年3月期連結決算で700億円の関連損失を計上。
- 2月1日 新潟県の米山隆一知事が、東京電力柏崎刈羽原発を視察。就任後、米山氏が同原発を視察するのは初めて。視察後、記者団に「(再稼働に慎重な考えは)変わらない。ただ、きちんと安全対策に取り組んでいることは確認した」と述べた。
- 2月1日 米山隆一知事は1日、東京電力柏崎刈羽原発を視察後、柏崎市で開かれた、地元住民らで作る「原発の透明性を確保する地域の会」の会合に出席した。知事は「国は時に誤る。原発を推進する国に対し、県は安全・安心にウエートを置いてチェックするのが役割分担で、あるべき姿だ」と述べ、福島第1原発事故の原因や同事故の健康影響などの検証を、県独自に進める姿勢を改めて強調した。(毎日新聞)
- 2月1日 東京電力の広瀬直己社長が、再稼働を目指す柏崎刈羽原発6、7号機の安全対策費用について「必要なものには投資していかなければならない。上限という概念はない」と述べ、当初試算よりも1.4倍に膨らんでいる現在の約6800億円から今後さらに増えるとの見通しを明らかにした。
- 2月1日 カナダのウラン生産大手カメコが、福島第一原発事故を起こした東京電力から、13億カナダドル(約1100億円)規模のウラン供給契約を解除するとの

通知を受けたと発表。東京電力がウランの引き渡しを拒否したことは契約不履行に当たるとして、法的措置を取る意向

- 2月2日 東京電力福島第一原発2号機の原子炉格納容器の内部調査で、圧力容器の真下にある鉄製の足場に直径2メートル程度の穴が開いていることが分かった。圧力容器から溶け落ちた核燃料(デブリ)が足場を溶かした可能性がある。内部の放射線量は最大毎時530シーベルト(推定)だったと発表した。第1原発事故で観測された線量としては最大。
- 2月2日 東北電力が、2017年4月以降としてきた女川原発2号機と東通原発の再稼働時期について、延期する方針を固めた。女川原発は1年半以上延ばし18年度後半、東通原発は2年以上延期し、19年度を予定。原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査が長引いていることが主な理由。
- 2月2日 九州電力と県内17市町の間で結んでいる原子力安全協定に基づく連絡会が、佐賀市内で開かれ、九電は玄海原発3、4号機に関して新規制基準を踏まえた安全対策などを説明。首長からは、住民が安心できるような説明を求める声が相次いたが、古城本部長は「強い決意のもとに安全対策などをやってきてかなり安全性は高まっているが、100パーセント事故が起きないとまでは言えない」と述べた。
- 2月3日 東京電力福島第1原発2号機で溶融燃料(デブリ)とみられる堆積物が見つかった原子炉圧力容器真下の調査について、東電福島第1廃炉推進カンパニーの増田尚宏最高責任者は3日、共同通信の取材に「自走式ロボットによる調査は可能だ」と話し、月内に調査を実施したい考えを示した。調査現場付近は極めて放射線量が高く、調査後のロボットの回収が困難になる可能性もある。増田氏は「ロボットを廃棄することになっても調べる価値がある」と強調。新たな画像や放射線量、温度のデータが得られれば堆積物がデブリかどうか判断できる、とした。(共同通信)
- 2月3日 東京電力福島第一原発1号機で溶け落ちた核燃料の実態把握に向け、原子炉格納容器内部に投入するロボットを、原発メーカーなどで作る国際廃炉研究開発機構(IRID)が、茨城県日立市の工場で公開。ロボットには水中カメラがあり、格納容器の地下階にたまった深さ二〜三メートルの水の中に沈んでいるとみられるデブリの撮影を目指す。
- 2月3日 三菱重工業が、仏原子力大手アレバが核燃料部門を切り離して設立する新会社「ニューコ」(仮称)に出資することで大筋合意したと発表。アレバの経営再建を支援するのが狙いで、電力各社が株式を保有する日本原燃と合わせて10%出資、出資総額は約5億ユーロ(約605億円)。
- 2月3日 日本原子力発電が、運転停止中の敦賀原発2号機の非常用ディーゼル発電機が使用不能になったと原子力規制委員会に報告し、発表。別の非常用

発電機や高圧電源車があるため、外部電源が喪失した場合でも安全性に影響はないと説明。

- 2月4日 国が、北海道などと合同で、北海道電力泊原発の原発事故を想定した原子力防災訓練を開始。国によるこの時期の訓練は初めて。泊原発周辺は厳冬期に暴風雪となることも多く、事故の際の住民避難が課題だったことから、道が国に訓練実施を要請していた。
- 2月6日 東京電力が、炉心溶融を起こした福島第一原発2号機内部で、カメラや線量計による本格的な調査を行うロボットの進入を容易にするため、別の掃除用ロボットを7日に投入すると発表。
- 2月7日 本日(2017年2月7日)、作業を中断した福島第一原子力発電所2号機原子炉格納容器内部調査(堆積物除去)に関する続報です。原因は、堆積物除去用水圧ポンプ本体の単体故障と推測しました。なお、堆積物除去装置は問題なく動作することを確認しています。明日(2月8日)は、堆積物除去作業は実施せず、ポンプ本体を同等品と交換し、動作確認を実施する予定です。準備ができ次第、堆積物除去作業を再開する予定で、今後のスケジュールが決まり次第、改めてお知らせいたします。(東京電力)
- 2月7日 九州電力川内原発の安全性などを議論する鹿児島県の専門家委員会が開催。熊本地震後も川内1号機の設備に異常がないという九電の報告に異論は出ず、専門委は来週末までに「地震の影響はなかった」とした提言をまとめる。川内原発の運転の是非について判断を保留してきた三反園訓知事はこれを受け、近く判断を表明。
- 2月7日 政府が「抜き打ち検査」の導入など原発の検査制度を見直す原子炉等規制法改正案を閣議決定。年4回行っている保安検査を廃止し、原子力規制庁の検査官の権限で年間を通じて原発に自由に立ち入って検査できるようにする。
- 2月7日 東北電力が、女川原発2号機の再稼働の目標時期を2018年度後半以降に、東通原発1号機は19年度以降に延期すると発表。原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査や安全対策工事が長引いているため、今年4月以降としていた再稼働目標時期が大幅にずれ込む見通し。延期は15年6月に続いて2度目。
- 2月7日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、佐賀県は、県民説明会の日程を発表。21日の唐津市を皮切りに3月3日の鳥栖市まで県内5会場で開き、午後6時半から2時間半を予定。
- 2月7日 九州電力玄海原発3、4号機(東松浦郡玄海町)に関し、資源エネルギー庁幹部が7日、緊急時防護措置準備区域(UPZ)の30キロ圏内となる伊万里、唐津の両市を訪れ、再稼働を進める政府方針に理解を求めた。伊万里市

の塚部芳和市長は再稼働反対を伝え、「事故が起これば立地自治体と運命共同体になる」と地元範囲の法整備を訴えた。唐津市の峰達郎市長は「条件付き賛成」の立場を示した上で、離島や避難道路の現状を挙げ、避難計画の充実を要望した。(佐賀新聞)

2月7日 建設から30年が経過した韓国南東部・月城(ウォルソン)原発1号機の運転延長の無効化を住民らが求めた訴訟で、一審のソウル行政裁判所は、原告側の主張を認め延長を取り消す判決を言い渡した。月城原発1号機は2012年に設計寿命の30年を迎えて運転停止したが、韓国の原子力安全委員会が2015、安全性を審査した上で2022年までの運転延長を許可。近隣の住民らは、運転延長は無効だとして安全委を相手に行政訴訟を起こしていた。

2月8日 原子力規制委員会が、定例会で、九州電力川内原発1、2号機が事故を起こした際の作業員の拠点施設「緊急時対策所」について、耐震構造で新設する九電の計画を正式に許可。

2月8日 北陸電力志賀原発2号機で2016年9月に起きた原子炉建屋内への雨水流入トラブルで、原子力規制委員会が、全国の原発や再処理工場など10施設の少なくとも655カ所でトラブルを防ぐ建屋の止水対策が未実施だったとする調査結果を公表。今後1年以内に対策を完了するよう、電力各社に指示する。

2月8日 福井県の藤田穰副知事が、関西電力の豊松秀己副社長から高浜原発で起きた大型クレーン倒壊事故の原因と対策の報告を受け、「安全管理の意識が徹底されていない現状では、関西電力の今後の原発運営に十分な信頼を置くことは難しい」と語った。

2月8日 新潟県の米山隆一知事は八日、本紙などのインタビューで、県技術委員会による東京電力福島第一原発の事故原因などの検証について「三、四年で終わる」と見通しを示した。同時に東電柏崎刈羽原発(柏崎市、刈羽村)の再稼働を巡る議論は、県技術委の検証結果が出てから行うべきだとの考えも強調し、同原発の早期再稼働の可能性を事実上否定した。(東京新聞)

2月9日 本日(2017年2月9日)、実施している福島第一原子力発電所2号機原子炉格納容器内部調査に関連した堆積物除去作業に関する続報です。本日、同作業においては、除去予定範囲(5m)のうち、堆積物が固着していない最初の1m程度を除去しました。奥へ進むにしたがい、堆積物の固着が強くなったことが確認されています。作業開始2時間程度でロボットに搭載したカメラが暗くなってきたことから、堆積物除去装置を回収し、本日の作業を終了しました。今後の対応は、本日の状況を踏まえ検討してまいります。(東京電力)

- 2月8日 原子力規制委員会が、東京電力福島第二原発を含む全国の原発など10施設について、大雨の際に配管が通る貫通部の隙間を通じて雨水が建屋に流入し、重要設備が使えなくなる可能性があるとの調査結果を公表。
- 2月8日 日本原燃が、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場などで、大規模災害を想定した全社防災訓練を実施。
- 2月9日 東京電力が、福島第一原子力発電所2号機の原子炉格納容器内で、毎時650シーベルトの高い放射線量が推定される場所が見つかったと発表。カメラの映像のノイズから分析。1月末の映像から推定した530シーベルトを上回った。
- 2月9日 9日午前10時(日本時間同午後6時)ごろ、フランス北西部フラマンビルの原子力発電所で爆発。地元当局は、発生場所について「原子力施設の外部だ」とした上で、放射能被害の恐れはないと説明した。技術的な要因による事故で、テロの可能性はないとみられる。
- 2月10日 東京電力の姉川尚史原子力・立地本部長が、福島第一原発2号機の原子炉格納容器内で確認された毎時650シーベルト(推定)の強い放射線について、事故で溶けた核燃料の一部が揮発して内部に付着したことが原因との見方を示した。
- 2月10日 福島第一原発事故の処理費用を賄うため東京電力が作成している再建計画で、原発の再稼働を前提に1基あたり500億円の利益を見込んでいることが判明。原発を再稼働すれば1基あたり500億円の利益が見込め、「信頼回復のうえで実現する」と。
- 2月11日 佐賀県は11日、原子力規制委員会の審査に合格した九州電力玄海原発3、4号機(同県玄海町)の再稼働を巡り、審査に当たって原発に被害を与える可能性があるとする火山の範囲を設定した根拠や、テロ攻撃への対策強化に関する考え方など、原子力規制庁に対して確認する項目を取りまとめた。近く質問文書を送り、回答を求める。審査で用いた火山影響評価ガイドでは、原発に影響を与える可能性がある火山の対象を「半径160キロ」と設定している。この範囲には熊本・阿蘇や長崎・雲仙岳といった火山が含まれるが、県はこの線引きの根拠があいまいだと指摘。範囲を設定した詳しい理由の説明を求める。(共同通信)
- 2月12日 2月10日午前6時35分頃、福島第一原発1号機原子炉格納容器ガスマネジメント設備の放射線検出器(以下、「当該検出器」という。)A系が故障し、監視不能と判断。状況確認したところ、当該検出器を冷却する装置において、冷媒中の不純物が凍結したことによる詰まりが発生したことで、放射能測定が出来ない状態になっていたことを確認。その後、冷却装置の点検を実施し、当該検出器の指示値に異常がないことを確認したことから、2月12日午

前 9 時 42 分に当該検出器は監視可能な状態に復帰したと判断。(東京電力)

- 2 月 13 日 東京電力が進める福島第一原発 2 号機の原子炉格納容器内部調査で、格納容器の壁と圧力容器の間にある空間で高い推定放射線量が相次いで測定。圧力容器の外側にも、高線量の原因となる放射性物質が存在する可能性。溶融燃料(燃料デブリ)取り出し作業の支障となる恐れ。
- 2 月 13 日 日本原子力発電(東海第 2 原発)に対する適合性審査の一環で、原子力規制委員会が、現地調査を実施。火山の噴火で原発敷地内に降り積もる火山灰の厚さに関し「さらに調査が必要」と原電側に想定の根拠となる追加の調査を求めた。
- 2 月 14 日 東芝が、米原発事業で計 7125 億円の損失が発生し、2016 年 4～12 月期連結決算で処理すると発表。純損益は 4999 億円の赤字、昨年 12 月末時点で負債が資産を 1912 億円上回る債務超過に転落。米原発事業では新たな不正が疑われる事案が内部告発で発覚し、調査のため 14 日に予定していた決算発表を 1 カ月延期。責任を取り志賀重範会長が辞任。
- 2 月 14 日 柏崎刈羽原子力発電所に整備した事故対応拠点「免震重要棟」が、当初想定した震度 7 級の地震に耐えられない恐れがあることを東京電力が明らかにした。
- 2 月 15 日 原子力規制委員会の田中俊一委員長が、定例記者会見で、柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性に関して誤った説明を続けていた東京電力について、「社内的な情報連絡が大事なところで抜けているのは、かなりの重症だ」。
- 2 月 15 日 東京電力が柏崎刈羽原発)の「免震重要棟」の耐震性を事実より高く説明していた問題で、新潟県の米山隆一知事と柏崎市の桜井雅浩市長は、東電に対し不信感をあらわにした。
- 2 月 16 日 東京電力が、福島第一原発 2 号機の圧力容器の真下に、初めて「サソリ」と呼ばれる調査ロボットを投入すると発表。予定通りの調査ができるかは不透明。
- 2 月 16 日 中部電力が、浜岡原発 3、4 号機の重大事故時に格納容器の破損を防ぐ設備「フィルター付きベント」の設置工事で、全体の 1 割以上の 119 カ所で配管を支える器具の棒状の金具が不適切に埋め込まれていたと発表。30 センチ四方と 25 センチ四方の 2 種類の金属プレートに、長さ 22 センチの棒状の金具を溶接し、この金具がコンクリートの壁や床に埋め込まれる構造。鉄筋が多くある箇所では金具をプレートの規定以外の位置に溶接したり、金具を許容値以上に曲げたりしていた。

- 2月16日 新潟県の米山隆一知事が、東京電力ホールディングスの広瀬直己社長に対して、柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足を把握しながら原子力規制委員会に報告していなかった問題で原因や経緯を報告するよう求める要請文を提出。
- 2月16日 東京電力が、福島第一原子力発電所2号機の原子炉格納容器に自走式の本格的な調査ロボットを投入したが、堆積物の影響で炉心直下の観察はできなかった。ロボットの制御も不能になり、遠隔操作ケーブルを切断して、回収も放棄。
- 2月16日 中国電力が、停止中の島根原発2号機の原子炉圧力容器内の装置の溶接部で、長さ約55センチのひび割れが見つかったと発表。2号機の建設時、この装置に作業用の穴を開け、1989年2月の運転開始前にカバーでふさいだが、その溶接部がひび割れていた。放射能を帯びた水が圧力容器の外に漏れる可能性はないという。
- 2月16日 原子力規制委員会が、関西電力大飯原発3、4号機について、新規規制基準を満たしているとする「審査書案」を22日にも決定することを決めた。事実上の審査合格。6原発12基目。
- 2月16日 中部電力が浜岡原子力発電所で行っているフィルターベントと呼ばれる安全対策の工事で、不適切な状態で部品が取り付けられ、強度が保たれていない可能性があることがわかり、補強工事を行うと発表。
- 2月16日 スロベニアのクルスコが、原発冷却水の供給トラブルで運転を自動停止した。同原発は運転開始から35年となる。
- 2月17日 経営難に直面している東芝が、機械メーカーのIHIが保有しているアメリカの原発子会社・ウエスチングハウスの株式を189億円で買い取ると発表しました。IHIはウエスチングハウスに出資した際に、親会社である東芝に対して株式の買い取りを請求できる権利を与えられていました。東芝はこれで純資産について「一定程度、減る見込み」だとしていて、財務状況の更なる悪化は避けられない見通しです。(TBS)
- 2月17日 午前7時15分ごろ、北陸電力志賀原発敷地内にある「東京エネシス」2階建てプレハブ事務所から出火、室内にあった従業員用の冷水給水器や壁、工具のカタログを焼いた。けが人はなかった。志賀原発1、2号機は運転停止中で、外部への放射性物質の影響もなかった。
- 2月18日 原子力規制委員会の田中俊一委員長は18日、九州電力川内原発1、2号機が立地する鹿児島県を訪れ、三反園訓知事に対して、原発事故時にはむやみに住民を避難させず、屋内退避を中心にすべきだとする国の原子力災害対策指針について説明した。田中氏は福島第1原発事故では無理な避難で多くの犠牲者が出た一方で、福島県民の被ばくによる健康影響も

過度に心配する状況ではないと強調した。さらに「(今後、福島のような)深刻な事故が起こることは考えにくい、何かあったときには原発5キロ圏内は放射性物質が出る前に予防的に避難し、5キロ以遠は屋内退避で様子を見るのが基本だ」と訴えた。(共同通信)

- 2月19日 九州電力玄海原発3号機、4号機の再稼働について、長崎県が地元の佐賀県だけでなく原発から30キロ圏にある長崎県内の平戸市など4市での住民説明会も行うよう国に求めている件で、3月15日から21日までの間に5会場で「発電所の安全対策、エネルギー対策、防災対策」についての住民説明会が開かれることになった。
- 2月20日 原子力規制委員会の専門会合で、日本原子力研究開発機構が、東海再処理施設で1月末から再開していた高レベル放射性廃液とガラスを混ぜる固化作業が設備の不具合で中断したと明らかにした。
- 2月20日 廃炉作業中の浜岡原発1号機の施設で水漏れがあったと発表。推定放射線量は最大で約1万9000ベクレル(国への報告基準の約200分の1)で、環境への影響はないという。
- 2月20日 関西電力大飯原子力発電所3、4号機の安全審査で、原子力規制委員会が、審査書案を22日に了承する見通しを明らかにした。事実上の「合格」となり、関電は今夏以降の再稼働を見込んでいる。
- 2月20日 美浜原子力発電所が立地する福井県美浜町で住民らと意見交換する原子力懇談会を関西電力が開催。岩根茂樹社長は再稼働について「スケジュールがまとまり次第、丁寧に説明したい」と答えるにとどめた。
- 2月21日、佐賀県が、唐津市で九州電力玄海原発3、4号機の再稼働問題で県民説明会を開いた。会場では安全性への疑問や再稼働を批判する質問が相次ぎ、怒号も響いた。説明会は3月3日まで県内5カ所で開かれ、国と九電が住民らに安全対策などを説明する予定。ただし、玄海町は、再稼働に前向きな岸本英雄町長が説明会を不要としているため、開催予定はない。
- 2月21日 再稼働を目指す柏崎刈羽原発6、7号機の原子力規制委員会の審査で、耐震性について誤った説明をしていた免震重要棟について、東京電力が、審査の対象となる「緊急時対策所(事故対応拠点)」としては使わない方針を明らかにした。
- 2月22日 鹿児島県の三反園訓知事が、県議会で、九州電力川内原発1号機について「現状では強い対応を取る必要はないと判断している」と述べ、運転を容認する考えを表明。
- 2月23日 外務省は二十二日の衆院予算委員会分科会で、インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定に関し、輸出した原発が事故を起こした場合、「メーカーへの賠償責任が生じる可能性がある」と明言。インド国内法により日

本企業に賠償を求められる可能性がある」と認めた。その上で、インド政府に国際条約に基づき、インドの電力会社が責任を負うよう働き掛ける方針も示した。賠償責任が曖昧なまま、日本の原発メーカーに輸出を促す安倍政権の姿勢が明らかになった。(東京新聞)

- 2月23日 東京電力柏崎刈羽原発6号機と7号機付近のサービス建屋内で発煙を確認。東電が初期消火に当たり約1時間半後に鎮火。外部への放射線による影響はない。
- 2月23日 九州電力が、定期検査で停止中の川内原発2号機の原子炉を起動し、運転を再開した。27日に発電を始め、3月24日に検査を終え、営業運転に移行する予定。
- 2月23日 原子力規制委員会が、関西電力、大飯原子力発電所3、4号機を新規規制基準に適合する、との審査書案。
- 2月24日 経営再建中の東芝が傘下の原子力子会社、ウエスチングハウについて連邦破産法11条の適用申請を原子力事業見直しの選択肢として検討していることが分かった。
- 2月24日 九州電力玄海原発3、4号機について、玄海町議会は24日、再稼働に賛成を表明。全町議11人が出席した原子力対策特別委員会で、委員長を除く10人のうち、賛成が9人の多数。玄海原発の再稼働に向けた地元同意の手続きで、賛成を表明したのは初めて。
- 2月26日 九州電力は、定期検査のため停止し、23日に原子炉を起動した川内原発2号機の発電を再開。三反園訓鹿児島県知事の要請を受けて定期検査と並行して実施した2号機の特別点検も終了。3月中にも結果を県に報告。
- 2月27日 東京電力が、福島第一原発2号機に続きロボットによる1号機格納容器内部調査を3月に実施することを発表。吊り下げ型カメラで水中の燃料デブリの状態を把握する予定。
- 2月27日 関西電力は、大飯原発3、4号機の再稼働審査が事実上合格となったことを受け、値下げの意欲を示す。一方、原発事故の賠償費用は今後電気代にのる形で国民負担が増加の可能性。
- 2月27日 国と九州電力が、玄海原発3、4号機の再稼働に関する佐賀県内3カ所目の説明会を佐賀市で開催。周辺市町の首長や住民ら234人が再稼働に対する疑問点などを質問した。
- 2月28日 午後4時49分ごろ、宮城県と福島県で震度5弱の揺れを観測する地震が発生。各地の震度は震度5弱が、宮城県岩沼市と福島県の相馬市と南相馬市、楡葉町、双葉町(楡葉町・双葉町は、原発立地自治体)。
- 2月28日 原子力規制委員会は、東京電力が柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性を過大に説明していた問題で、広瀬直己社長を呼び、同原発の審査の申請

書を総点検して出し直すよう指示。ただし、規制委員会は「すでに行った審査を一からやり直すことはない」と説明しており、審査の大幅な長期化はない見通し。

2月28日 東京電力ホールディングスは、青森県東通村役場を訪れ、東通原発の運転開始と工事再開を「未定」とすると伝えた。東電は村に原発2基を建設する予定で、1号機は11年1月に着工。17年3月の運転開始を目指していた。

3月1日 東芝が米国の原子力事業子会社、ウエスチングハウスについて、米国の連邦破産法11条を適用した場合、新たに連結決算に3000億円弱の損失が生じる可能性があるとして試算していることが判明。

3月1日 日本原子力発電東海第2原発の過酷事故を想定した同村の広域避難計画案で、村による住民説明会が始まった。この中で村は、自力で避難できない村民向けのバス約300台を確保できる見通しが立ったことを明らかにした。原則マイカーで取手、守谷、つくばみらいの3市に避難。障害者や高齢者、在校中の児童・生徒などマイカー避難が困難な村民は、県が手配し、村が用意したバスで避難する。

3月1日 電源開発が、2017年度の供給計画を発表。建設中の大間原発については、新規制基準適合性審査の長期化を踏まえ、運転開始時期を6年連続で「未定」。

3月2日 東京電力福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会が、旧経営陣らを聴取した記録について、東京高裁は、株主代表訴訟の原告側による開示申し立てを退けた東京地裁決定を支持し、原告側の即時抗告を棄却。

3月2日 午後11時53分ごろ、九州を中心に広い範囲で地震があり、熊本、大分、宮崎の3県で震度4。震源地は日向灘で、震源の深さは約30キロ。地震の規模はマグニチュード5.2と推定される。3日午前0時8分ごろにも地震があり、大分県佐伯市で震度3を記録。四国電力・伊方原発1～3号機にいずれも異常は確認されていない。

3月2日 午前11時45分頃、福島第一原子力発電所集中廃棄物処理施設高温焼却炉建屋内東側において、水溜まりがあることを協力企業作業員が発見しました。なお、水溜まりは堰内にあり、外部への流出はありません。水溜まりの原因を調査したところ、第二セシウム吸着装置(SARRY)のフィルターに接続された配管と耐圧ホースの継手部に漏れ跡が確認されたことから、継手部からの漏れと推定しました。明日(3月3日)のSARRY起動前

までに、当該耐圧ホースの交換、ろ過水による漏えい確認、養生の見直し等を実施します。(東京電力)

3月2日 2月28日に開催された原子力規制委員会の臨時会合で、柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の安全審査における、免震重要棟の耐震性評価をはじめとする弊社対応の不備についてお詫びいたしました。免震重要棟の耐震性に関する問題につきましては、組織内の情報共有が不十分で審査の混乱を招いたことはもとより、実際に発電所を立地させていただいている新潟県や立地地域の皆さまを最優先に考え、事前に十分なお説明を尽くす姿勢が欠けていたと言わざるを得ません。新潟県の皆さまに大変なご心配とご不安をおかけしたことを、心よりお詫び申し上げます。

これまで行ってまいりました意識改革の取り組みが、まだまだ不足しているという事実を重く受け止め、新潟県や立地地域の皆さまのご不安やご懸念に対し十分なお説明ができるよう、更なる対策を講じてまいります。

2月16日には米山知事から本件に関するご要請文書を受領しておりますので、今後社内でも取り組んでいく対策とあわせまして、後日ご報告させていただくとともに、新潟県や立地地域の皆さまに対して、丁寧な情報発信を徹底してまいります。

免震重要棟は、新潟県中越沖地震に耐えるよう設置したものであり、福島第一原子力発電所の震災時にも現場の司令塔として大変重要な役割を果たしました。このため、多重性・多様性の観点からも、耐震構造である5号機原子炉建屋内に設置する緊急時対策所と併用するなど、何とか活用する方法はないかと検討してまいりました。しかし、最終的に新規制基準に合致させることは難しいと判断し、このたび自主設備とすることとした次第です。

新規制基準上の緊急時対策所として使うことはできませんが、今後、免震重要棟の有効な活用方法を検討してまいります。(東京電力)

3月2日 電源開発が、青森県大間町議会の原発対策特別委員会で、建設中の大間原発の2017年度工事計画を発表。新規制基準適合性審査が継続中で本格工事ができないため、地元経済に配慮し、周辺設備の工事を本年度に引き続き前倒しで行う。

3月2日 東京電力が、福島第一原発の汚染水対策「凍土遮水壁」の山側に設けた未凍結区間5カ所のうち、4カ所を早ければ3日にも凍結させると発表。建屋に流れ込む地下水を減らすため、1カ所を除いて凍結させる計画を原子力規制委員会に示し、2日に正式に認められた。

3月2日 日本原子力発電東海第2原発に関わる原子力安全協定の見直しを巡り、立地・周辺15市村長でつくる東海第2発電所安全対策首長会議が、原電に

対し、30キロ圏の15市町村全てと安全協定を結ぶことや、再稼働の可否に意見する権限を改めて求めた。

- 3月3日 四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求め、山口県の住民3人が、山口地裁岩国支部に仮処分を申し立てた。広島、松山、大分の3地裁で争われ、係属は4カ所目。
- 3月4日 愛媛県八幡浜地区施設事務組合消防本部が、四国電力伊方原発での火災などに対応する化学消防車を消防署本署に配備し、運用を開始する。
- 3月6日 原子力機構が管理している茨城県東海村にある東海再処理施設で、使用済み核燃料を再処理する過程で出た廃棄物が800個の容器に入れられ、プールに仮保管されていることが判明。外部への放射線の影響はないものの、プール内では容器のワイヤーが絡まるなどしているため、今のままでは取り出して処理することはできない。
- 3月6日 安倍晋三首相が、参院予算委員会で、原発再稼働に関して「国民的な支持が十分でないのは事実であろうと思う」と述べた。さらに、「国としては、エネルギーを安定的に低廉な価格で提供し続ける責任がある」とも指摘し、今後も原発が必要との認識を示した。
- 3月7日 九州電力玄海原発3、4号機について、玄海町の岸本英雄町長が、九電の瓜生道明社長と電話で会談し、再稼働に同意する意向を伝えた。再稼働に向けた地元の同意手続きの焦点は県議会と山口祥義知事の判断に移る。
- 3月7日 民進党は7日、エネルギー環境調査会(玄葉光一郎調査会長)を国会内で開き「原発ゼロ基本法案」の国会提出を明記した政策方針を了承した。原発ゼロ実現に向け、再生可能エネルギーの利用促進などを盛り込んだ。蓮舫代表が12日の党大会で表明する原発エネルギー政策に反映させる。政策方針は「民進党のエネルギー政策(当面の論点メモ)」。「2030年代原発ゼロ」目標の「30年」への繰り上げ明示を見送った一方、「原発依存からの脱却が前倒しで実現可能となるよう、来る総選挙に向け検討を進める」とした。省エネ目標を上積みするほか風力や水力などの再生可能エネルギーの導入を加速する。(共同通信)
- 3月7日 原子力規制委員会が、稼働中の九州電力川内原発1、2号機のテロ対策施設の設置計画が新規規制基準を満たしているとして、事実上の審査合格証に当たる「審査書案」を了承。2013年に施行された新基準下での計画了承は関西電力高浜原発3、4号機(福井県)に続き2例目。
- 3月7日 岐阜県土岐市の核融合科学研究所が、7日から核融合発電に向けての新たな基礎研究段階の実験を開始。安全への懸念から住民の反対運動が起こり、実験開始は予定よりも15年以上遅れていた。太陽の中心部で起きて

いる反応を人工的に地球上で作り出し、そこで生まれるエネルギーを使って発電する仕組み。

- 3月8日 原子力規制委員会が、核燃料製造会社「グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン(GNF—J)」の核燃料加工工場(神奈川県横須賀市)について、新規制基準に適合するとした審査書案をまとめた。GNF—Jは想定を超える地震や津波で工場の施設が破壊され、放射性物質が外部に放出された場合でも、敷地周辺の住民が受ける被ばく線量は基準の5ミリシーベルトを大幅に下回ると試算を妥当と判断。
- 3月9日 福島県の内堀雅雄知事は、東京の日本記者クラブでの記者会見で、国と東京電力に対し、東電福島第二原発の廃炉を求め続ける姿勢を改めて強調。「県は世界でも例のない原子力災害を受け、現在進行形で負の影響を受けている。だからこそ福島県内の全基を廃炉にすべきだということを国、東電に繰り返し強く求めてきた」と経緯を説明。「これからも粘り強く、機会あるごとに全基廃炉を求め、形にしていきたい」。
- 3月9日 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故を受けて、日本の安全の発信などに貢献したとして、英国のマイケル・ハワード上院議員(元保守党党首)に旭日重光章の伝達式がロンドンの在英日本大使館で行われた。伝達式では鶴岡公二駐英大使が、日英の理解促進と関係強化に寄与したとして勲章を贈った。
- 3月9日 北海道電力泊原発の再稼働の可否判断を巡り、原子力規制委員会が、立地地域の積丹半島西岸に点在する地形隆起の要因について「地震の可能性を排除できない」と判断し、「地震性ではない」としてきた北電の見解を認めない方針を固めた。
- 3月9日 2014年2月から停止している近畿大原子力研究所の原子炉が、4月にも再稼働することになる。原子力規制委員会が最終手続きとなる使用前検査に着手し、今月17日に終える見通し。教育研究用原子炉が、東京電力福島第1原発事故を受けて策定された新規制基準の下で動くのは初めて。
- 3月10日 北海道電力の泊原発再稼働に向けた審査会合で、原子力規制委員会が、海底の活断層の存在を否定できないとする方針を示す。
- 3月10日 東京電力福島第1原発事故の発生から6年となるのを前に、原子力規制委員会の田中俊一委員長は10日、東京都港区内の規制委が入るビル内で、約480人の職員を前に訓示した。田中委員長は事故の影響に触れ、「現状では(避難した地元住民で)帰還を諦めざるを得ない人も少なくない」と指摘。「事故はまだ続いて、先の展望を見いだせないまま6年過ぎたというのが実感ではないか」と語った。その上で「私たちに何ができるかが問われている」と述べた。(時事通信)

3月10日 東北電力が、女川原発2号機で2月15日、非常用ディーゼル発電機から潤滑油を冷やす冷却水が漏れているのを確認したと発表。パッキン類の経年劣化で漏れたとみられる。放射性物質は含まれていない。

3月11日 2011年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生。この地震によって東京電力福島第一原発事故が発生。2017年(平成29年)3月10日現在、死者15,893人、重軽傷者は6,152人、行方不明者は2,553人。

3月11日 福島県で、東京電力の広瀬直己社長が、避難生活を送っている人々に対して「本当に長い間、大変な不便をかけている」と改めて謝罪。そのうえで、「毎年、ドラマチックに進んでいくのは難しい」と話し、廃炉に向け、段階的に対応していく重要性を強調。

3月11日 東京都内で十一日に開かれた東日本大震災の政府主催の追悼式で、安倍晋三首相は「原発事故」の文言を式辞で使わなかった。追悼式は震災翌年の二〇一二年から毎年開かれ、今回が六回目。昨年までは首相式辞の中で必ず触れていた。「原発事故との戦いは続いています」。一二年の式辞で当時の野田佳彦首相はこう述べた。安倍首相は一三、一四年に「原発事故のためにいまだ古里に戻れない方々も数多くおられます」と同じ表現で言及。一五、一六年は「原発事故のために住み慣れた土地に戻れない方々」との言い回しだった。今回は「復興は着実に進展していることを実感します」「福島においても順次避難指示の解除が行われるなど、復興は新たな段階に入りつつある」などと復興の成果を強調した。(東京新聞)

3月12日 民進党が、定期党大会を開き、蓮舫代表はあいさつで、「2030年代」とする「原発ゼロ」目標の前倒しに向け、基本法案を作成する方針を正式に表明。次期衆院選に関し「政治人生すべて懸け、民進党で政権交代を実現したい」と述べ、結束を呼び掛けた。

3月14日 東京電力が、福島第一原子力発電所1号機で、新型ロボットを投入して溶融燃料の調査を始める。ロボットを使った1号機の調査は、2015年に続き、2回目。燃料の大半が原子炉格納容器の底に落下し、冷却水に浸っているとみられるため、カメラと線量計が付いた機器を水中に垂らして調べる。

- 3月14日 東京電力が、福島第一原発1号機で、格納容器の内部を調べるため予定していた自走式ロボットの投入を、収納するケースに取り付けた監視カメラに不具合が生じたため中止した。
- 3月14日 東北電力東通原発がある青森県東通村の村長選が14日告示。原発再稼働を推進する無所属現職の越善靖夫氏以外に届け出がなく、無投票で6回目の当選を決めた。
- 3月14日 東芝のが、巨額損失を出した米原発子会社ウェスチングハウス(WH)の株式を売却して2017年度中をめどに連結対象から外し、海外の原発事業から撤退する方針を表明。
- 3月14日 東京電力福島第1原発事故後に発生した放射性廃棄物のうち、国が通常の埋め立て処分を認める放射性セシウム濃度が1キログラム当たり8千ベクレル以下の汚泥について、保管している新潟市など新潟県内の5市と二つの水道企業団が千葉県などに搬出予定であることが14日、分かった。
新潟市などによると、汚泥は飲料水を作る過程で発生。現在、計約2万4700トン浄水場や取水場で保管している。新潟県内の処分場は残容量が不足しているため、2017年度から千葉県など2カ所に搬出するという。ほかの1カ所は未定。(河北新報)
- 3月14日 自走式調査装置(PMORPH)による1号機原子炉格納容器内部調査については、本日(3/14)、準備作業を中断し、原因調査を行うこととしております。そのため、本調査についてご説明するとお伝えしておりました3月15日の会見については中止いたします。(東京電力)
- 3月14日 九州電力が、玄海原発1号機の廃炉計画について補正書を原子力規制委員会に提出。補正書提出は2月以来で2回目。廃炉計画の審査は終盤にさしかかっており、近く廃炉計画が認可される見通し。
- 3月14日 日立製作所と米複合企業ゼネラル・エレクトリック(GE)の原発合弁会社、GE日立ニュークリア・エナジー(GEH)が、最新鋭の小型原子炉の開発で米ARCニュークリアと提携すると発表。
- 3月15日 島根県議会が、核燃料税条例の一部改正案を可決した。それによって、中国電力の島根原発1号機の解体、廃炉作業に入った後も、引き続き課税できるようになる。
- 3月15日 衆院の原子力問題調査特別委員会に、専門家による助言機関を四月にも新設する方針で合意。
- 3月15日 廃炉が決まった高速増殖原型炉もんじゅの重要施設の下に活断層がある可能性は低いとした専門家調査団の評価書が、原子力規制委員会に提出。

- 3月15日 伊方町と愛媛県が、四国電力伊方原子力発電所での放射性物質漏えい事故に備えて、半径5キロ圏内の3歳以上の住民を対象に行っていた安定ヨウ素剤の更新手続きを終了。
- 3月16日 東京電力ホールディングスが、福島第2原発(福島県)の1号機を廃炉にする方針を示唆。
- 3月16日 東京電力が、福島第一原発1号機で不具合のあった機材を交換して内部調査を再開する方針。
- 3月16日 九州電力が、鹿児島県に対し、三反園知事の要請を受けて行った川内原発2号機の特別点検で、「異常は確認されなかった」とする報告を行った。
- 3月16日 九州電力の玄海原発3、4号機の再稼働に関する住民説明会が、松浦市志佐町の市文化会館で開催された。中村法道長崎県知事は終了後「地域の不安の声や疑問を国や九電に伝えていく」と強調。再稼働への賛否については「安全性の確保を含めて国が判断すべき課題」と。
- 3月16日 北海道電力が、泊原発の再稼働に向け、立地地域の積丹半島西岸の近くに活断層が存在することを前提とした安全対策の検討に着手。規制委員会の指示を受け入れたもので、「地震でできたものではない」とする従来の主張を転換。結果をもとに、新たな安全対策が必要か判断する。
- 3月17日 東芝が、米原子力発電子会社ウェスチングハウスの破産手続きを検討していることに対し、トランプ米政権が反対の姿勢。WHが破産した場合、貿易や財政・金融など幅広いテーマを協議する「日米経済対話」にも悪影響が及ぶなど、民間企業の問題が政府間の問題に発展する可能性があるという。
- 3月17日 原子力規制委員会が、東北電力東通原発の原子炉直下にある短い断層について「活動性はない」とする結論で一致。
- 3月17日 原発事故で福島県から群馬県に避難した137人は、生活を奪われて精神的な苦痛を受けたなどとして、国と東京電力に合わせて約15億円の損害賠償を求めている裁判で、前橋地裁が、国と東電の責任を認め、3800万円余りの賠償を命ずる判決を下した。
- 3月17日 日本原燃が、原発から出る低レベル放射性廃棄物について、3月に予定していた2原発分の受け入れを新年度以降に延期すると発表。六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターの埋設用クレーンが故障した影響が長引いているため。
- 3月17日 近畿大が、2014年2月から停止している原子力研究所の原子炉を4月12日に再稼働すると発表。教育研究用原子炉が、東京電力福島第一原発事故を受けて策定された新規制基準の下で動くのは初めて。

- 3月18日 東京電力が、福島第一原発1号機で溶け落ちた核燃料を探るため、原子炉格納容器に調査ロボットを投入。格納容器にたまった冷却水の放射線量や中の様子を撮影したりする。
- 3月18日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、山口祥義佐賀県知事が、県内20市町の首長が集う会合「GM21ミーティング」を開催。伊万里市長ら3人が改めて反対し、8人が容認、9人は賛否を明確にしなかった。山口知事は終了後、県議会の意見を聴くため臨時議会の招集も検討する考え。
- 3月19日 東京電力が、福島第一原発で溶け落ちた核燃料がたまっているとみられる1号機格納容器底部の水中で、毎時1.5シーベルトの放射線量を測定したと発表。
- 3月19日 東京電力福島第一原発1号機の格納容器内部調査で、公開した画像で、自走式ロボットが走行する格子状の作業用足場が若干ゆがんだようになっていることなどが確認。炉心溶融の高熱で、鋼製の足場がゆがんだ可能性があるともみている。
- 3月20日 滋賀県の三日月大造知事が、関西電力大飯原発を初めて視察。大飯原発3、4号機は2月、原子力規制委員会の再稼働の前提となる審査に事実上合格。滋賀県が求める実効性ある多重防護体制の構築が道半ばなどとして、「再稼働を容認できる環境にはない」と述べた。
- 3月20日 安倍晋三首相はフランス・パリの大統領府で20日夜(日本時間21日未明)、オランダ大統領と会談し、民生用原子力の研究開発で協力を進める方針で一致した。会談後の共同記者発表で首相は、防衛分野で日仏米英の4カ国が合同演習を実施すると明かした上で「意義深い」と歓迎した。海洋進出を強める中国が念頭にあるとみられる。(共同通信)
- 3月21日 東京電力福島第一原子力発電所1号機の格納容器内部の汚染水の中で、水中としては、これまでで最も高い、1時間あたり11シーベルトを測定した。1時間で人が死に至るレベル。
- 3月21日 九州電力が再稼働を目指している佐賀県の玄海原子力発電所について、壱岐市の白川博一市長が、「国が絶対安全と言うことができないならば、市民は不安を払拭できない」と発言し、再稼働に反対表明。
- 3月22日 滋賀県で、県と高島、長浜両市が、関西電力と日本原子力発電との間でそれぞれ結んでいる原子力安全協定を改定。関西電力の美浜原発1、2号機と日本原子力発電の敦賀原発1号機で廃炉作業が始まることを受け、原子炉本体の解体など、保守や営業運転以外の作業時にも事前説明や連絡連携を密にする項目を盛り込んだ。
- 3月22日 東京電力が、冷温停止中の福島第二原発2号機の3階にある燃料プール冷却浄化系逆洗受タンク室の床面で、管理基準値を上回る最大17.9ベク

レルの汚染が確認されたと発表。原因調査中だが、地震などの影響で使用済み燃料プールの冷却・浄化系統から放射性物質を含んだ水が流れ出した可能性などが考えられるという。

- 3月22日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器内調査で、格納容器にたまった汚染水の中を調査したところ、圧力容器の土台の開口部付近で、底部から約60センチの高さに堆積物が見つかったと発表。カメラはそれよりも下に進めなくなり、溶融した燃料につながる情報は得られなかった。
- 3月23日 長崎県の平戸市議会が、本会議で、九州電力・玄海原子力発電所の再稼働に反対する意見書を可決。長崎県内の議会では初。
- 3月23日 九州電力が、運転中の川内原発1号機で、原子炉容器内を循環する1次冷却水の放射性ヨウ素濃度が平常の値より上昇したと発表。核燃料を覆う管にごく小さな穴が開き、放射性物質が漏れた可能性。運転上での制限値6万2千ベクレルを下回っており、運転は継続。
- 3月23日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内に自走式ロボットを投入した調査結果を公表。格納容器底部の汚染水の新たに3カ所で最大毎時9.4シーベルトの放射線量を測定。溶け落ちた核燃料を撮影することはできなかった。
- 3月23日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、福岡県糸島市での住民説明会が開催。再稼働や避難計画を疑問視する声が相次いだ。
- 3月24日 九州電力川内原発2号機が、午後にも検査が終了し、通常運転に復帰。
- 3月24日 原子力規制委員会が、は、電力各社が運転開始から40年を前に廃炉を決めた4原発5基の作業工程を定める「廃止措置計画」を29日に認可する方針を決定。原発1号機、美浜原発1、2号機、島根原発1号機、玄海原発1号機。
- 3月24日 経営再建中の東芝が、米原発子会社ウェスチングハウス・エレクトリック(WH)に米連邦破産法11条の適用を月内にも申請させる方向で最終調整に入ったことが24日分かった。WHの破綻処理により、米原発事業の損失がさらに拡大することを防止する。東芝の再建を加速するため、2017年3月期中に損失を確定し、財務基盤の抜本的な改善を急ぐ。みずほ銀行や三井住友銀行といった主力取引銀行からも月内の申請を後押しする声が上がっている。ただ、東芝は半導体事業の分社化の了承を得るため30日に臨時株主総会を開く予定で、破産法申請が議事に影響することを恐れる幹部もいる。(共同通信)
- 3月24日 2017年3月23日、韓国・JTBC テレビなどによると、韓国南西部の都市・釜山(プサン)に近い古里(コリ)原子力発電所から、有害物質が海に放出されていたことが分かった。蔚山(ウルサン)海洋警備安全署は22日、消泡

剤として使われる有害物質ジメチルポリシロキサンを海に無断で流していた容疑(海洋環境管理法違反)で、原発を管理・運営する韓国水力原子力(韓水原)の関係者6人と法人・韓水原を在宅起訴意見付きで送検したことを明らかにした。(Record China)

- 3月24日 日立製作所が、原発燃料であるウランの技術開発から撤退し、約650億円の損失を計上する見通しだと発表。世界的な原発需要の停滞で、採算が見込めないと判断
- 3月25日 東京電力福島第一原発の建屋地下にたまっている高濃度汚染水をくみ上げる計画で、1号機タービン建屋の抜き取りが3月内にも終わる見通し。建屋最下階の床面が露出すれば同原発1~4号機の建屋で初めてで、汚染水が津波などで外部に漏れるリスクが下がるとみている。
- 3月27日 東北電力が、停止中の女川原発2号機の原子炉建屋地下3階で、仮設排水ポンプの撤去作業中に放射性物質を含む水約5リットル(放射性物質は5リットルで約3400ベクレル)が漏れ、一部が協力会社の男性作業員3人の顔や服にかかったと発表。
- 3月27日 東京電力が、福島第一原発1号機に自走式ロボットを入れて実施した調査の分析結果を公表。格納容器にたまった汚染水の中で、比較的高い放射線量を測定したが、「デブリと言い切るには早い」との見方を示した。
- 3月28日 韓国・釜山の古里(コリ)原子力本部長が、午前5時11分、古里原発4号機を停止した。古里4号機の原子炉建屋内部のサージタンクの水位が上昇する現象が発生し、同日午前0時20分ごろから出力を低下させた。
- 3月28日 大阪高裁(山下郁夫裁判長)は、関電が申し立てた抗告審で、関西電力高浜原発3、4号機の運転を差し止めた2016年3月の大津地裁の仮処分決定を取り消し、再稼働を認める決定を出した。
- 3月28日 北陸電力が、2017年7月をめどに、志賀原発に防災設備を管理する部署を新設。原発敷地内では新規制基準への対応としてポンプ車や電源車の配置を進めており、設備の増加に合わせて運用や保守点検を専門に行う組織が必要と判断。
- 3月29日 原子力規制委員会が、運転開始から40年以上が経過し、廃炉が決まっている老朽4原発5基の廃止措置計画が新規制基準を満たしているかについて、資料根拠が不明瞭として認可を先送りにした。
- 3月29日 東芝が、原発関連の米子会社・ウエスティングハウスの破産を米国の裁判所に申請。破産法の適用により、巨額損失を出した海外原発事業からの完全撤退が決まる。
- 3月29日 原子力規制委員会は29日の定例会で、廃炉が決まっている老朽4原発5基の廃止措置計画について審査したが、認可を見送った。規制委事務局の

原子力規制庁がまとめた資料の一部に、分かりにくい記述があったため。修正のうえ、来月5日以降の定例会で再度審査する。4原発5基は、日本原子力発電敦賀1号機(福井県)▽関西電力美浜1、2号機(同)▽中国電力島根1号機(島根県)▽九州電力玄海1号機(佐賀県)。(毎日新聞)

3月30日 原子力規制委員会が27、28の両日、中部電力浜岡原発(御前崎市佐倉)で行った3、4号機の適合性審査に関する現地調査が終了した。中電は現地を見てもらったことで、審査の進展に期待を寄せる。ただ、規制委は中電が示した断層の評価を「データ不足」と指摘し「(地震や津波対策分野の)審査は始まったばかり」とも。適合性審査の行方はまだ見通せない。(静岡新聞)

3月30日 広島地裁(吉岡茂之裁判長)は、広島、愛媛両県の住民4人が求めた、四国電力伊方原発3号機の運転差し止め(仮処分)の申し立てを退けた。

3月30日 東芝の米原発子会社ウェスチングハウス(WH)の破産法適用申請を受け、WHと技術提携している中国国有電力大手、国家電力投資集団は29日夜に声明を発表し、中国国内に建設中のWHの最新鋭原子炉「AP1000」の年内稼働に向けて全力で取り組む方針を示した。声明によると、王炳華会長はWH幹部と電話協議し、今後も協力を続けていくことを相互に確認した。(時事通信)

3月30日 東京電力が、福島第一原子力発電所2号機の原子炉格納容器内部を撮影した映像を解析した結果、容器の底部で立ち上る湯気を確認。炉心から溶け落ち、発熱し続ける熔融燃料から生じている可能性。熔融燃料は確認できていない。

3月30日 日本原子力研究開発機構が、高速実験炉「常陽」の再稼働を原子力規制委員会に申請した。

3月30日 東京電力福島第一原発事故をめぐり避難者らが起こした国家賠償請求訴訟で、国と東電の責任を認めた前橋地裁の判決を不服として、政府と東電が、控訴。

3月30日 東北電力が、2017年度供給計画を発表。東通原発2号機の着工、運転開始時期を「未定」とした。

3月31日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器に長いホースを入れ、内部にたまった汚染水を吸い取る作業を実施。汚染水は100ミリリットルの容器1個に採取した。

3月31日 九州電力が、玄海原発の新燃料などの2017年度輸送計画を発表。発電所内の通常作業で発生する作業着などの「低レベル放射性廃棄物」が入った輸送容器、ドラム缶480本を6月、青森県六ヶ所村の日本原燃低レベル放射性廃棄物埋設センターに搬出する。

- 4月2日 東京電力福島第一原発の汚染水対策として350億円の国費が投じられている「凍土遮水壁」は3月末で運用開始から1年になった。1～4号機建屋を囲むように地面を凍らせて地下水が建屋内に流入するのを防ぐ仕組みで、山側の約8メートルの一カ所を残して凍結を進めている。ただ、地下水のせき止め効果は東電が示した想定に達しておらず、効果を疑問視する声が出ている。(福島民報)
- 4月2日 九州電力が、川内原発につながる外部電源のうち1系統が、およそ5時間にわたって国の保安規定に基づいて認可を受けた通りに電気を流すことができなくなっていたと発表。安全性に問題はなかったとする。
- 4月3日 高浜原発3、4号機の運転差し止めを命じる仮処分決定を取り消した大阪高裁の決定に対し、差し止めを求めていた滋賀県の住民らが最高裁への不服申し立てを断念。住民側は天津地裁での本訴で引き続き差し止めを求めていく方針。
- 4月3日 唐津市の峰達郎市長が、九州電力玄海原発を視察し、再稼働に関し、「安全対策について一定の理解をし、安全性は確認できた」と容認姿勢を見せた。
- 4月4日 九州電力玄海原子力発電所について、松浦市の友広郁洋市長が、原発の安全性に不安を抱いている市民が多いとして、現時点では再稼働に反対だという考えを表明。
- 4月4日 九州電力玄海原子力発電所について、平戸市の黒田成彦市長が、「松浦市と壱岐市から再稼働反対を国に申し入れしようという呼びかけがあればそれに応じざるを得ない。市民の理解も進んでいないうえ、議会で採決された意見書に書かれてある実行性のある避難計画が確立されておらず、賛成というには不十分なところがたくさんある」と述べ、現時点では再稼働に反対との姿勢を示す。
- 4月4日 東芝が、英国の原発子会社ニュージェネレーションの株式について、40%を出資するフランス企業の請求に応じ、その全てを買い取ると発表。
- 4月5日 原子力規制委員会は5日、鹿児島県の川内原発1、2号機がテロ攻撃を受けた場合を想定した対策施設の設置計画を許可。
- 4月5日 民進党など野党4党が、早期の衆議院解散・総選挙があり得るとして、「原発ゼロを目指す」などとした共通政策を発表。
- 4月5日 日立製作所が、英国で進める原子力発電所のプロジェクトについて、英国原子力規制庁に建設・運営の許可を申請し、受理されたと発表。
- 4月5日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、伊万里市の塚部芳和市長は4日の定例会見で、10日午前に現地を視察する意向を明らかにした。

- 4月5日 東北電力が、停止中の女川原発2号機の原子炉建屋内で3月に仮設排水ポンプから放射性物質を含む水が漏れた原因について、ポンプ出口の弁を閉め忘れた状態でホース接続部分を外したためと発表
- 4月6日 福岡、佐賀、長崎3県の超党派の県議らが、佐賀県庁を訪れ、玄海原発3、4号機の再稼働について、佐賀県の山口祥義知事に慎重な判断を求める要請書を提出。
- 4月6日 東京電力福島第一原発1、2号機の排気筒について、地上から四十五メートル付近の支柱に新たな破断が、一カ所確認された。
- 4月6日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、3号機の安全対策などを記載した工事計画認可の補正書を、原子力規制委員会に提出。
- 4月7日 関西電力が、高浜原発で1月に発生した大型クレーンが強風で転倒した事故で、全原発で実施した安全管理に関する総点検結果を県に報告。高浜3、4号機の運転差し止めの仮処分を取り消した3月の大阪高裁決定を受け、2基の再稼働を進める方針を示しており、今後具体的な工程の検討を急ぐ。
- 4月7日 海上自衛隊佐世保地方隊と九州電力が、自然災害時の相互連携協定を締結。被災した地域の電力復旧のために海自が資機材や人員を海路で運ぶ。九電は救援活動に必要な電源を海自に供給する。
- 4月7日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器にたまった汚染水の底から、粉状の堆積物を10ミリリットル程度採取したと発表。金属部品のさびや、剥がれた塗料が含まれるとみられ、X線による簡易検査を実施して成分を分析する。
- 4月8日 長崎県の中村法道知事と山本公一・原子力防災担当相が会談し、九州電力玄海原発の再稼働を巡る住民の避難計画について意見交換。知事は県内に離島が多いことなどを挙げ、防災対策の充実強化への協力を要請した。
- 4月8日 佐賀県唐津市の峰達郎市長が、山本公一・原子力防災担当相と面会。避難に市内七つの離島住民が不安を覚えていることなどを伝え、「万一の事故の際は国が責任をもって対応してほしい」と申し入れ。
- 4月9日 東京電力福島第1原発事故の対策拠点でありながら、事故発生直後に閉鎖された福島県大熊町のオフサイトセンターは、無人のまま施錠されずに2カ月半も放置されていた。証言したのは当時、県議だった小沢隆さん(76)＝会津坂下町＝。「状況をかためて冷静に行動できなかった今回の原発事故を象徴する。歴史的な教訓にしなければいけない」と戒める。(河北新報)
- 4月9日 東京電力は、福島第1原発の原子炉格納容器の内部調査で今夏、国と東電は本格調査を行っていない3号機に水中遊泳型のロボットを投入する、

- 4月10日 東京電力が、福島第一原発で発生する放射能汚染水を減らすため、建屋周辺の井戸「サブドレン」からくみ上げた地下水の浄化装置を増強。放射性物質を除去する吸着塔など、2系列化した設備を公開。
- 4月10日 九州電力玄海原発(佐賀県玄海町)から半径30キロ圏に入る佐賀県伊万里市の塚部芳和市長は10日、「不安は拭えない」と改めて再稼働に反対の姿勢を示した。市の一部が30キロ圏に入る長崎県平戸市の黒田成彦市長も反対の意向を表明。一方、玄海町に隣接する佐賀県唐津市の峰達郎市長は安全性を一定評価し、再稼働を事実上容認した。(共同通信)
- 4月10日 オーストラリアのターンブル首相が、インドのモディ首相と会談し、NPTに加盟してないインドに対して原子力発電のためのウランの輸出を早期に開始することで合意。
- 4月11日 北陸電力志賀原子力発電所2号機の原子炉が入った建物で、3月、耐震工事の準備を行う際に、ブリキの板が誤って冷却用のプールに落下するトラブル。2号機は、運転停止中で、トラブルによる放射能漏れなどの影響はないという。
- 4月11日 韓国の一部国会議員が、韓国電力公社に対し、原子力発電所の輸出を中断するよう求める声明を発表した。「韓国だけが唯一原発を増やし、原発を縮小しようという世界的な流れに逆行している」とし、韓電に英国での原発受注競争への参入を見合わせるよう求めた。
- 4月12日 長崎県松浦市議会が、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に反対する意見書を全会一致で可決し、政府に送った。避難対象となる半径30キロ圏内に位置する長崎県内4市で反対の意見書が可決されるのは、平戸市議会に続いて2例目。
- 4月12日 近畿大は12日、2014年2月から停止していた同大原子力研究所(東大阪市)の原子炉(出力1ワット)を再稼働した。国内にある大学の教育研究用原子炉が動くのは、同年5月までに京都大の原子炉2基が定期点検で停止して以来2年11カ月ぶり。東京電力福島第1原発事故を受けて策定された新規制基準の下で動くのは初めて。停止期間中、原発の運転や廃炉に携わる人材育成に支障が出ていた。(毎日新聞)
- 4月12日 佐賀県議会・臨時議会が11日、開会。山口祥義知事が、九州電力玄海原発3、4号機の安全性が確認できたと表明。
- 4月12日 福井県が、2016年度の県内原発運転実績を発表し、原発商業炉10基の発電電力量は、全基が停止しており、2年ぶり2度目の実績ゼロとなった。

- 4月13日 東京電力柏崎刈羽原発6、7号機に関する原子力規制委員会の審査会合が開かれ、技術的な審査が終了。しかし、新規規制基準合格のめどは依然として立たず。
- 4月13日 佐賀県議会が臨時会で、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働を容認する決議案を自民党など与党系の賛成多数で可決し、議会として再稼働に同意。
- 4月13日 鹿児島県の三反園知事の要求を受けて、九電は原発周辺の地震の観測地点を、現在の19か所から31か所に増加。
- 4月13日 四国電力伊方原発3号機の運転禁止を求める仮処分の申し立てを却下した広島地裁決定を不服として、住民側が広島高裁に即時抗告した。
- 4月13日 日本原子力発電が、米電力大手エクセロンと原発の運転や保守で協力する合弁会社を設立したと発表。
- 4月14日 東京電力が、策定する新たな経営再建計画で柏崎刈羽原発の再稼働時期を最短で2019年4月と想定。
- 4月14日 原子力規制委員会が、臨時会合。九州電力の瓜生道明社長と原発の安全性向上の取り組みについて意見交換。川内原発を再稼働し、玄海原発の審査も合格した九電に対し、委員からは「パイオニア」「良くやっている」と高く評価する意見。
- 4月14日 九州電力玄海原発の再稼働問題で、長崎県内の4市民団体が中村法道知事に対し、再稼働への反対表明を求める要請書を提出。
- 4月14日 **インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定の承認案が、衆議院本会議で審議入り。**
- 4月14日 脱原発や自然エネルギー推進団体の連携を目指す全国組織「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が発足。
- 4月15日 東京電力柏崎刈羽原発の敷地周辺の断層を巡り、東電が活断層ではないとの根拠にしていた火山灰の年代について、東電側の「約20万年前」との見解に対し、地元専門家は15日、「約13万年前の可能性がある」との調査結果を明らかにした。(共同通信)